

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日産化学株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 晋介

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03(4463)8401

【事務連絡者氏名】 専務理事財務部長 有田 信浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03(4463)8401

【事務連絡者氏名】 専務理事財務部長 有田 信浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	109,531	105,675	228,065
経常利益	(百万円)	31,986	26,197	55,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	23,684	19,497	41,087
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,721	22,578	41,690
純資産額	(百万円)	219,393	225,876	221,526
総資産額	(百万円)	280,233	292,114	298,715
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	167.74	139.55	291.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.2	76.1	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,381	36,026	35,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,633	8,486	19,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,218	36,232	25,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,909	21,171	29,647

回次		第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	69.58	52.08

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他のセグメント)

日本燐酸株式会社は、株式取得により子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2023年7月3日付でNC東京ベイ株式会社に社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の国内景気は、半導体不足の一時的な緩和を受けた自動車の輸出や円安を追い風とするインバウンド需要が増加基調を示しましたが、物価高騰を背景として個人消費を中心に国内需要が伸び悩みました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに減収となりました。機能性材料セグメントでは、ディスプレイ材料は堅調でしたが、半導体材料は減収となりました。農業化学品セグメントは、減収となりました。ヘルスケアセグメントは、「ファインテック」（課題解決型受託事業）が増収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期及び5月に発表した業績予想を下回りました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2023年3月期 第2四半期 （実績）	2024年3月期 第2四半期 （実績）	前年同期比 増減	2024年3月期 第2四半期 （業績予想）	業績予想比 増減
売上高	109,531	105,675	3,855	108,600	2,925
営業利益	28,159	24,094	4,064	26,100	2,006
経常利益	31,986	26,197	5,788	26,400	203
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	23,684	19,497	4,187	19,700	203

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品セグメント

基礎化学品では、尿素・「アドブルー®」（高品位尿素水）や硝酸製品（金属溶解・表面処理等）が増収となりました。メラミン（接着剤等）は、構造改革に伴い昨年第3四半期に販売を終了した結果、減収となりました。ファインケミカルでは、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）は堅調に推移しましたが、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材材料等）は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は178億74百万円（前年同期比18億78百万円減）、営業損失は86百万円（同11億47百万円減益）となりました。業績予想(注)比では、売上高、営業利益ともに13億円の下ぶれとなりました。

* アドブルー®はドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

(注) 業績予想数値は2023年3月期決算説明資料(2023年5月15日発表)Part2 P21に記載

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が増収となりました。半導体材料は、半導体用反射防止コーティング材（ARC®）及び多層材料（OptiStack®）が顧客の稼働低調を受けて減収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は405億13百万円（前年同期比14億88百万円減）、営業利益は111億29百万円（同27億37百万円減）となりました。業績予想(注)比では、売上高は12億円の下ぶれ、営業利益は16億円の下ぶれとなりました。

* ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

(注) 業績予想数値は2023年3月期決算説明資料(2023年5月15日発表)Part2 P21に記載

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は増収となりました。国内向け農薬は、「グレーシア」（殺虫剤）は堅調に推移しましたが、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）が減収となりました。海外向け農薬は、「グレーシア」は伸ばしましたが、「ライメイ」（殺菌剤）は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は352億79百万円（前年同期比4億9百万円減）、営業利益は116億38百万円（同4億27百万円減）となりました。業績予想(注)比では、売上高は15億円の下ぶれ、営業利益は4億円の下ぶれとなりました。

(注) 業績予想数値は2023年3月期決算説明資料(2023年5月15日発表)Part2 P21に記載

ヘルスケアセグメント

「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、国内、海外ともに減収となりました。「ファインテック」は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35億46百万円（前年同期比2億98百万円増）、営業利益は18億5百万円（同3億48百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高、営業利益ともに3億円の上ぶれとなりました。

(注) 業績予想数値は2023年3月期決算説明資料(2023年5月15日発表)Part2 P21に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は487億93百万円（前年同期比11億42百万円増）、営業利益は17億82百万円（同1億69百万円減）となりました。業績予想(注)比では、売上高は1億円の上ぶれ、営業利益は3億円の上ぶれとなりました。

(注) 業績予想数値は2023年3月期決算説明資料(2023年5月15日発表)Part2 P72、73に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は122億65百万円（前年同期比1億80百万円減）、営業利益は1億58百万円（同57百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権、現預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比66億1百万円減の2,921億14百万円となりました。

負債は短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比109億50百万円減の662億38百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比43億49百万円増の2,258億76百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント増加し、76.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、360億26百万円の収入（前年同期は433億81百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、84億86百万円の支出（前年同期は96億33百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、362億32百万円の支出（前年同期は292億18百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額2億15百万円を調整したことで、前連結会計年度末に比較して84億76百万円減少しており、211億71百万円（前年同期は439億9百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,800,000	139,800,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	139,800,000	139,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日(注)	800,000	139,800,000		18,942		13,567

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	34,797	24.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	15,178	10.87
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	5,767	4.13
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	4,800	3.44
日産化学 取引先持株会	東京都中央区日本橋2-5-1	3,721	2.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HEARITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,395	1.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,861	1.33
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL.HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,849	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,775	1.27
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,600	1.15
計		73,746	52.82

(注)1.上記のほか当社所有の自己株式182千株があります。

2. 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社が2020年7月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	172	0.12
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	927	0.64
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲2-2-1	14,636	10.02
計		15,735	10.78

3. 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行が2021年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,767	3.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	165	0.11
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,944	3.41
計		10,878	7.50

4. 2023年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2023年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,013	2.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（BlackRock Investment Management LLC）	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	230	0.16
ブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	300	0.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド（BlackRock Fund Managers Limited）	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	307	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド（BlackRock Asset Management Ireland Limited）	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	875	0.62
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,130	1.51
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,704	1.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド（BlackRock Investment Management (UK) Limited）	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	141	0.10
計		8,703	6.16

5. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が2023年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,600	1.14
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,867	2.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,159	4.38
計		11,627	8.27

6. 2023年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ
 フィナンシャル・グループが2023年7月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を
 受けておりますが、当社としては各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、
 株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次
 のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,202	1.57
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,328	2.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	79	0.06
計		5,611	3.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,631		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,498,900	1,394,989	
単元未満株式	普通株式 118,469		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,800,000		
総株主の議決権		1,394,989	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式144,000株(議決権1,440個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	182,631		182,631	0.13
計		182,631		182,631	0.13

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式144,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,647	21,171
受取手形、売掛金及び契約資産	82,670	2 68,331
商品及び製品	46,950	53,854
仕掛品	18	211
原材料及び貯蔵品	17,703	19,723
未収入金	2,113	1,965
短期貸付金	3,088	814
その他	7,305	6,193
貸倒引当金	44	46
流動資産合計	189,454	172,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,520	78,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,567	50,465
建物及び構築物（純額）	25,952	28,098
機械装置及び運搬具	151,653	164,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	136,861	146,843
機械装置及び運搬具（純額）	14,792	17,222
工具、器具及び備品	42,153	43,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,379	39,239
工具、器具及び備品（純額）	3,774	3,863
土地	8,817	9,067
リース資産	149	162
減価償却累計額	10	20
リース資産（純額）	139	142
建設仮勘定	11,176	17,457
有形固定資産合計	64,653	75,851
無形固定資産		
ソフトウェア	1,722	1,808
その他	9,813	9,506
無形固定資産合計	11,535	11,314
投資その他の資産		
投資有価証券	27,322	26,981
長期貸付金	0	50
繰延税金資産	531	460
退職給付に係る資産	2,140	2,193
その他	3,186	3,155
貸倒引当金	110	111
投資その他の資産合計	33,071	32,729
固定資産合計	109,260	119,894
資産合計	298,715	292,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,942	² 19,821
短期借入金	25,327	10,314
1年内返済予定の長期借入金	624	571
未払法人税等	7,879	6,322
賞与引当金	2,413	2,507
事業構造改善引当金	418	388
その他	15,556	21,064
流動負債合計	72,161	60,988
固定負債		
長期借入金	1,338	1,079
繰延税金負債	98	566
関係会社事業損失引当金	626	572
役員株式給付引当金	256	245
退職給付に係る負債	377	419
その他	2,331	2,366
固定負債合計	5,027	5,249
負債合計	77,188	66,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	182,400	179,446
自己株式	6,111	1,823
株主資本合計	208,844	210,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,678	8,264
為替換算調整勘定	1,735	3,803
退職給付に係る調整累計額	159	149
その他の包括利益累計額合計	9,574	12,217
非支配株主持分	3,107	3,479
純資産合計	221,526	225,876
負債純資産合計	298,715	292,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	109,531	105,675
売上原価	54,896	54,136
売上総利益	54,634	51,539
販売費及び一般管理費	1 26,475	1 27,444
営業利益	28,159	24,094
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	341	354
持分法による投資利益	622	397
為替差益	3,020	1,879
その他	338	341
営業外収益合計	4,427	3,057
営業外費用		
支払利息	93	255
固定資産処分損	320	501
休止損	79	58
その他	106	139
営業外費用合計	600	953
経常利益	31,986	26,197
特別利益		
投資有価証券売却益	-	603
特別利益合計	-	603
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	31,986	26,801
法人税、住民税及び事業税	7,757	6,806
法人税等調整額	178	313
法人税等合計	7,935	7,119
四半期純利益	24,051	19,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	367	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,684	19,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	24,051	19,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	586
為替換算調整勘定	944	2,321
退職給付に係る調整額	358	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,669	2,896
四半期包括利益	25,721	22,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,213	22,140
非支配株主に係る四半期包括利益	507	437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,986	26,801
減価償却費	5,071	5,829
のれん償却額	50	50
受取利息及び受取配当金	446	438
投資有価証券売却損益(は益)	-	603
支払利息	93	251
固定資産処分損益(は益)	320	501
売上債権の増減額(は増加)	19,345	15,324
棚卸資産の増減額(は増加)	6,530	8,170
仕入債務の増減額(は減少)	613	830
その他	1,646	4,817
小計	50,925	43,533
利息及び配当金の受取額	1,023	1,315
利息の支払額	93	253
法人税等の支払額	8,473	8,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,381	36,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	483	67
投資有価証券の売却による収入	0	788
子会社株式の取得による支出	25	10
有形固定資産の取得による支出	8,403	10,385
有形固定資産の除却による支出	304	468
無形固定資産の取得による支出	593	608
短期貸付金の純増減額(は増加)	230	2,309
長期前払費用の取得による支出	49	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	93
その他	3	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,633	8,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,623	17,720
長期借入金の返済による支出	276	312
配当金の支払額	10,208	13,199
非支配株主への配当金の支払額	105	-
自己株式の取得による支出	5,001	5,004
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,218	36,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,605	215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,134	8,476
現金及び現金同等物の期首残高	34,658	29,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,116	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,909	21,171

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

日本磷酸株式会社は、株式取得により子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2023年7月3日付でNC東京ベイ株式会社に社名変更しております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および理事（以下「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は692百万円、株式数は144,000株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
富山共同自家発電株式会社	2,875百万円	4,300百万円
合計	2,875	4,300

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	99百万円
電子記録債権	-	254
支払手形	-	0
電子記録債権	-	70

3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸付極度額の総額	5,065百万円	5,470百万円
貸付実行残高	3,044	814
差引貸付未実行残高	2,020	4,656

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運送費	527百万円	515百万円
労務費	8,620	9,216
(うち、退職給付費用)	278	345)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,646	1,750)
試験費	2,423	2,228
減価償却費	1,932	2,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	43,909百万円	21,171百万円
現金及び現金同等物	43,909	21,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,208	72.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会決議	普通株式	9,876	70.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2022年4月26日付で対象者へ4,700株の株式給付を行いました。加えて、2022年7月25日付で対象者へ6,800株の株式給付を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が55百万円減少しております。また、当社は、2022年4月26日の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2022年8月23日の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で700,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が11,097百万円、自己株式が11,097百万円減少しております。

また、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、683,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,199	94.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会決議	普通株式	9,773	70.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2023年4月25日付で対象者へ7,600株の株式給付を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が36百万円減少しております。また、当社は、2023年4月28日の取締役会決議に基づき、2023年5月12日付で700,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2023年7月28日の取締役会決議に基づき、2023年8月10日付で800,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が9,251百万円、自己株式が9,251百万円減少しております。

また、2023年5月15日の取締役会決議に基づき、805,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高(注)1	13,731	33,960	31,183	3,248	36,522	5,251	123,896	14,365	109,531
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,022	8,041	4,505	-	11,128	7,194	36,892	36,892	-
計	19,753	42,001	35,688	3,248	47,650	12,445	160,788	51,257	109,531
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損失)	1,061	13,867	12,066	1,457	1,951	100	30,504	2,345	28,159

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。

代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額 14,365百万円には、代理人取引消去 14,378百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高13百万円が含まれております。

(2)セグメント利益の調整額 2,345百万円には、セグメント間取引消去287百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,647百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高(注)1	11,896	32,855	29,528	3,489	36,617	4,701	119,089	13,413	105,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,978	7,657	5,750	57	12,175	7,563	39,182	39,182	-
計	17,874	40,513	35,279	3,546	48,793	12,265	158,272	52,596	105,675
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損失)	86	11,129	11,638	1,805	1,782	158	26,427	2,332	24,094

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。

代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額 13,413百万円には、代理人取引消去 13,424百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高10百万円が含まれております。

(2)セグメント利益の調整額 2,332百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,746百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	化学品 事業	機能性 材料事 業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その 他 の 事 業	計		
基礎化学品	7,280	-	-	-	-	-	7,280	-	7,280
ファイン ケミカル	5,617	-	-	-	-	-	5,617	-	5,617
機能性材料	-	33,949	-	-	-	-	33,949	-	33,949
農業化学品	-	-	30,625	-	-	-	30,625	-	30,625
創薬	-	-	-	1,421	-	-	1,421	-	1,421
ファインテック	-	-	-	1,827	-	-	1,827	-	1,827
卸売	-	-	-	-	23,546	-	23,546	-	23,546
その他	-	-	-	-	-	5,251	5,251	13	5,264
顧客との契約 から生じる収益	12,897	33,949	30,625	3,248	23,546	5,251	109,518	13	109,531
外部顧客への 売上高 (注)2	12,897	33,949	30,625	3,248	23,546	5,251	109,518	13	109,531

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント情報において代理人取引となる取引の外部顧客への売上高を調整額に含めておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報においては各報告セグメントに反映しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	化学品 事業	機能性 材料事 業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その 他 の 事 業	計		
基礎化学品	7,156	-	-	-	-	-	7,156	-	7,156
ファイン ケミカル	4,242	-	-	-	-	-	4,242	-	4,242
機能性材料	-	32,842	-	-	-	-	32,842	-	32,842
農業化学品	-	-	29,453	-	-	-	29,453	-	29,453
創薬	-	-	-	1,275	-	-	1,275	-	1,275
ファインテック	-	-	-	2,213	-	-	2,213	-	2,213
卸売	-	-	-	-	23,778	-	23,778	-	23,778
その他	-	-	-	-	-	4,701	4,701	10	4,712
顧客との契約 から生じる収益	11,399	32,842	29,453	3,489	23,778	4,701	105,664	10	105,675
外部顧客への 売上高 (注)2	11,399	32,842	29,453	3,489	23,778	4,701	105,664	10	105,675

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント情報において代理人取引となる取引の外部顧客への売上高を調整額に含めておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報においては各報告セグメントに反映しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	167.74円	139.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,684	19,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	23,684	19,497
期中平均株式数(株)	141,194,352	139,713,151

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において156,858株、当第2四半期連結累計期間において144,708株です。

2【その他】

当社定款の規定に基づき取締役会において、第154期の中間配当を行うことを2023年11月10日に決議いたしました。

中間配当金総額 9,773百万円

1株当たり中間配当金 70円0銭

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日産化学株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三井 智宇
代表社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 考志
業務執行社員	公認会計士	相 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。